

上海市、イノベーション型企業本部の認定・奨励弁法を公布

上海市発展改革委員会等は、2023年2月22日、《上海市イノベーション型企業本部認定および奨励管理弁法》（滬発改規範[2023]3号、以下、本弁法）を公布しました。本弁法は、2023年3月1日より施行されており、有効期限は2028年2月29日までとなります。

本弁法は、主としてイノベーション型企業本部の認定、支援・奨励政策、サービス・利便化措置などの内容を規定したものです。条件に合致するイノベーション型企業本部は、最高500万元までの設立援助、オフィス賃料に対する3年間の援助および業績に対する奨励を受けることができます。また、人材誘致や重大プロジェクト推進などの方面においても、利便化措置が適用されます。

<本弁法の概要>

イノベーション型企業本部の認定

- イノベーション型企業本部とは
 - ・ イノベーション性：当地において国内外に影響を与える製品またはサービスの核心的知的財産権を自ら保有しており、全体の技術レベル・イノベーション能力が業界の指導的立場にある
 - ・ 成長性：市場競争力において重要な優位性および高成長に向けた発展能力を備えている
 - ・ 貢献性：地方経済・社会の発展への重要な貢献がある、または主導的かつ模範的役割を備えている
 - ・ 機能性：地区を跨ぐ分支機構（または業務）に対する支配権がある、または管理権を行使している
- 認定条件

総合条件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上海市に登録する工業企業またはサービス企業 ・ 資産総額が2億元に到達または市場価格が20億元に到達しており、年間売上高が1億元超または直近3年の売上の年平均成長率（CAGR）が20%以上である ・ 上海に研究開発・販売・決済などの複合型本部機能を有しており、上海市以外に2つ以上の分支機構または対外投資の企業を有している 				
対象分野	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要製品またはサービスが、国家の《戦略的新興産業重点製品およびサービス指導目録》および関連計画重点分野、ならびに《デジタル経済およびその中核産業統計分類（2021）》の中核産業の範囲に属している 				
研究開発	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">費用</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間研究開発費用の売上高に占める比率が5%以上（サービス業企業は10%以上）である、または年間研究開発費用の総額が5,000万元超である（国内発生率が60%を下回らないこと） </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">人数</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・ 年間の研究開発者の従業員に占める比率が10%以上（サービス業企業は20%以上）に到達している、もしくは年間研究開発者の総数が100人以上である </td> </tr> </tbody> </table>	費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間研究開発費用の売上高に占める比率が5%以上（サービス業企業は10%以上）である、または年間研究開発費用の総額が5,000万元超である（国内発生率が60%を下回らないこと） 	人数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間の研究開発者の従業員に占める比率が10%以上（サービス業企業は20%以上）に到達している、もしくは年間研究開発者の総数が100人以上である
費用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間研究開発費用の売上高に占める比率が5%以上（サービス業企業は10%以上）である、または年間研究開発費用の総額が5,000万元超である（国内発生率が60%を下回らないこと） 				
人数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間の研究開発者の従業員に占める比率が10%以上（サービス業企業は20%以上）に到達している、もしくは年間研究開発者の総数が100人以上である 				

知的財産権	<ul style="list-style-type: none"> 上海において主要製品またはサービスの中核的知的財産権を有している（発明の特許・集積回路設計の特許権・ソフトウェア著作権など、または革新的な医薬品・比較的高い技術を有する改良型新薬・イノベーション二類または三類医療機器の製品登録証書など）
技術力	<ul style="list-style-type: none"> ハイテク企業・「専精特新」企業・国家および上海市企業技術センター・技術イノベーション模範企業・上海市特許業務・特許業務模範企業の認定を取得済み、かつ有効期限内である場合、優先対象になる
特殊事例	<ul style="list-style-type: none"> 一部指標が未到達も、全体として上記の基本条件に合致している場合、市政府の同意を受けた後、特殊事例として検討可

● 認定手順

- 企業が登録所在区の主管部門に申請を提出し、要求に基づき申請書、前年度の監査報告・納税証明、当該企業・投資先企業の営業許可証、イノベーション成果に関する文書などの資料を提出
- 区の主管部門の一次審査後に、関連部門が評価を行い、市戦略的新興産業指導グループ弁公室の会議にて審査を行い、市政府に報告して審査・決定

支援・奨励政策 ※ その他の市レベルの本部関連政策をすでに享受している場合、重複不可

● 設立援助

- 2022年1月1日以降に、上海市に登録または転入し、法人としての実体のある企業を新設し、払込済登録資本が1億元超のイノベーション型企業本部に対して、優秀な企業を選定のうえ最高500万元までの設立援助を付与

● 賃料援助

- 上記の設立援助条件に合致する場合、オフィスの面積が1,000㎡を超過せず、一日当たり8元/㎡を超過しない基準で、賃料の30%を3年間付与

● 業績奨励

- 2022年1月1日以降の年間売上高が5億元・10億元・15億元に初めて到達し、かつ所在区域に対する新規の総合的貢献が1,000万元を下回らない場合、それぞれ500万元・300万元・200万元の奨励を付与

主な利便化措置

● 認定を受けたイノベーション型企業本部

- 非上海出身一般高等教育機関新卒生上海就業重点支援事業主リスト・人材誘致重点機構リストに推薦かつ列挙し、対象人材を人材公寓重点保障範囲に組み入れ
- 科学技術イノベーション職業リストに列挙し、出入国および税関利便化政策を適用
- 基準に合致する産業化プロジェクトについて、市重大工事プロジェクトリストに優先的に列挙して推進
- 関連製品を上海市のイノベーション製品推薦目録に優先的に列挙し、政府初回購入などの政策を適用

以上

ご照会先

上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心11階
TEL : 86-(21)-3860-9000

● **上海浦西出張所**

上海市長寧区興義路8号
上海万都中心12階 1、12、13号
TEL : 86-(21)-2219-8000

● **上海自貿試験区出張所**

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心15階15T21室
TEL : 86-(21)-3860-9000

瀋陽支店

瀋陽市瀋河区青年大街1号
市府恒隆広場16階1606室
TEL : 86-(24)-3128-7000

北京支店

北京市朝陽区光華路1号
北京嘉里中心北楼16階1601号室
TEL : 86-(10)-5920-4500

天津支店

天津市和平区南京路189号
津匯広場2座12階
TEL : 86-(22)-2330-6677

蘇州支店

蘇州市高新区獅山路28号
蘇州高新国際商務広場12階
TEL : 86-(512)-6606-6500

● **蘇州工業園区出張所**

蘇州市蘇州工業園区
蘇州大道西2号 国際大厦16楼
TEL : 86-(512)-6288-5018

● **常熟出張所**

常熟市高新技术産業開発区
東南大道33号 科創大厦8楼
TEL : 86-(512)-5235-5553

● **昆山出張所**

昆山市前進東路399号
台協国際商務広場2001-2005室
TEL : 86-(512)-3687-0588

杭州支店

杭州市下城区延安路385号
杭州嘉里中心2幢5階
TEL : 86-(571)-2889-1111

広州支店

広州市天河区珠江新城華夏路8号
合景国際金融広場12階
TEL : 86-(20)3819-1888

深圳支店

深圳市福田区中心四路1号
嘉里建設広場2座23階
TEL : 86-(755)-2383-0980

重慶支店

重慶市江北区慶雲路1号
国金中心T1并公楼20階单元1、15-18
TEL : 86-(23)-8812-5300

大連支店

大連市西崗区中山路147号
申貿大厦4楼-A室
TEL : 86-(411)-3905-8500

SMBC (CHINA) NEWS バックナンバー

SMBCホームページの当NEWSバックナンバーに掲載しております。

http://www.smbc.co.jp/hojin/international/global_information/smbccnrep.html

三井住友銀行(中国)有限公司のWeChat公式アカウントには、当NEWSのほか、各種情報を随時発信しております。右記QRコードより、アクセスください。



当資料に掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当資料は単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更されることがあります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各面の専門家にご相談くださるようお願い致します。

万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。